

(福)大垣市社会福祉事業団

大垣市・福祉

平成27年度
認定

最大3年の育児休業や、就学前まで育児短時間勤務、子の看護休暇有給など、多彩な支援制度が充実。各事業所から選出した行動計画委員会を発足し、さらに制度の検証や拡充に取り組み、常に低い離職率を保つ。

従業員数／男性66名 女性159名 計225名 ※平成29年4月現在



職員の声を吸い上げる行動計画委員会。今年度から委員を務める山腰綾香さんは「意見が言いやすい雰囲気。職員が利用しやすい制度をつくってほしい」と話す。

職員の声を反映し制度充実

男女問わず仕事と生活の調和
応援を、経営理念に掲げる大垣市
社会福祉事業団。半日・時間単位
での年休取得や、子ども1人につ
き5日間の看護休暇など、多様な
特別有給休暇を設け、休みやすい

気運を育ててきた。さらに「子育て
中はもちろん、多世代の意見を反
映した制度を」と考える渋谷武彦
常務理事は、2012年より各事
業所代表者による行動計画委員
会を設立。現場の意見を吸い上げ、
制度見直しや拡充を図る。

家庭を大切にできる環境づくり
に向け、制度も充実。育児休業は
最大3年間とし、就学前まで所定
外労働の免除や育児短時間勤務
が受けられるほか、介護についても
1年の介護休業を設け、離職を防
ぐ。2児の出産時に育児を取得し
た主任ケアマネジャーの濱田英子
さんも「番手のかかる時期に、自
分に合った期間休めるので、子育て
に集中できる。子どもが病気の時
にも、看護休暇を最大限に活用し
ている」と話す。

12年からは、家庭の事情や職場
環境について、相談を受ける専任の



女性職員が圧倒的に多い同事業団。2児の母で主任ケアマネジャーの濱田英子さんは「上司も子育て経験があるため、理解ある対応をしてくれる」と話す。

ジョブサポーターを配置している。
制度を熟知しており、職員も話し
やすい。16年度だけで159件の
相談実績を上げている」と効果を
実感。渋谷常務理事も「相談に
あがった問題点を行動計画委員会
で改善していきたい」としている。